

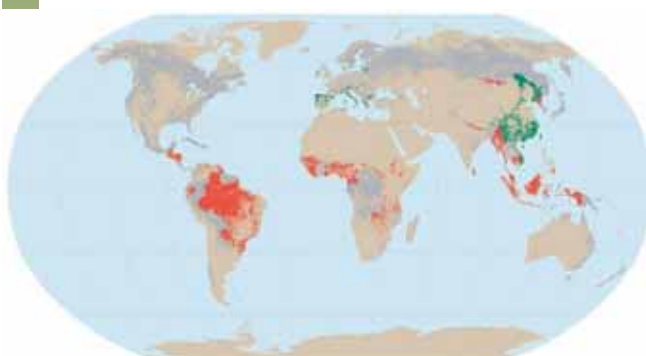
# 法的・自主的措置と 消費者の意識向上の相乗効果

## 熱帯林産物の持続可能な生産と消費に向けて

地球環境戦略研究機関  
自然資源管理グループ  
百村帝彦

### 熱帯途上国で進む森林破壊と違法伐採

#### 世界の森林面積変化



- 年間森林面積減少率が0.5%以上
- 年間森林面積増加率が0.5%以上

出典: FAO 2006

#### G8による違法伐採木材等の輸入の動き(2006年)



出典: Global Timber 2007

**アジア太平洋地域において、合法性・持続可能性が  
確保された森林はわずか**

## 違法伐採による森林破壊が 引き起こす影響

- 森林破壊は、人為的なものとして二番目に大きな温室効果ガスの排出源(約20%)
- 生物多様性・土壌保全・流域管理などさまざまな生態系サービスへの悪影響
- 短期的には安価な木材が流通するが、将来的には森林資源の枯渇を生む
- 貧困状態で生計を維持している途上国の90% 近くの人々の福利を脅かしている

ローカルレベルからグローバルレベルまで、深刻な環境的・社会的な影響を及ぼす

## 持続可能な林産物の生産・消費のための方策

- 消費国と生産国において木材・木材製品の合法性・持続可能性を確保するための法的・自主的措置の導入
- 森林破壊・違法伐採に対する消費者の意識を高めるための普及活動の実施
- REDDを含めた生態系サービスへの支払い(PES)の活用

# 木材の合法性・持続可能性を確保するための措置

	措置の名称	実施消費国	証明すべき内容
自主的な措置	1. 森林認証	-	合法性 持続可能性
法的な措置	2. 木材公共調達方針	日本、オランダ、ドイツ、デンマーク、英国、フランス、スペイン、ベルギー、ノルウェー、スイス、メキシコ、ニュージーランドなど	合法性 持続可能性 (推奨もしくは義務)
	3. 自主的二国間協定(VPA)	EU	合法性
	4. EUデューデリジェンス法案	EU	合法性
	5. 改正レイシー法	米国	合法性

## 1. 森林認証制度

- エコラベリング制度の一種で、基本的にISO14024に準拠
- 独立した第三者機関による審査により信頼性高い
- 木材の合法性のみならず、**持続可能性**も担保
- マルチステークホルダープロセスによる森林管理



### 森林認証制度導入による各ステークホルダーの利点

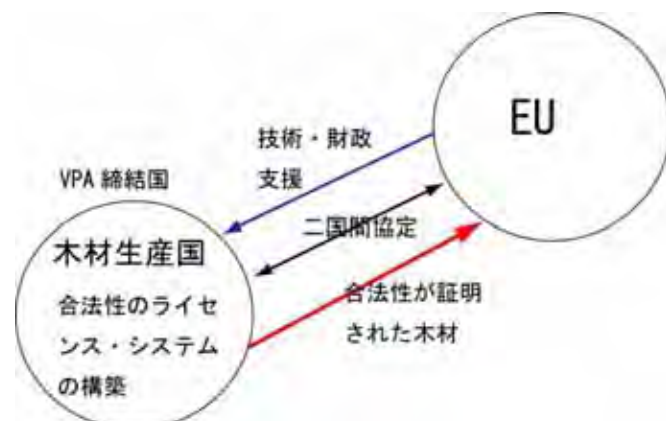
ステークホルダー		利点
森林管理実施者	企業	市場での優位性
	地域住民・住民団体	土地利用権の確保 負の環境影響の少ない森林管理
木材業者・加工業者		環境への貢献に対する社会的認知 製品の差別化
生産国政府		法令順守の奨励
消費者		合法で持続的な木材製品を使う保証

## 2. 木材公共調達方針

- ▶ 先進国の政府機関が調達する木材・木材製品に、合法性の証明書を義務づけ
  - ▶ 政府機関が率先して違法伐採対策をとることで、民間・個人消費者に対して合法木材利用の普及を図る
- 2つのタイプの合法性証明方法 (Lopez-Casero, Scheyvens 2008)
- ▶ 日本とフランス: 森林認証 / 行動規範アプローチ (木材団体や民間企業が採用した合法性証明方法に依存)
    - 柔軟性が高く、コストは抑えられるが、信頼性は低い
    - 森林認証材の調達割合は非常に低い
  - ▶ オランダと英国: 森林認証 / 政府証明アプローチ (合法性証明の責任を政府の調達機関に与えている)
    - 証明制度の信頼性が高い
    - 認証材の調達割合が非常に高い (オランダ: 100%、英国: 2015年から100%)

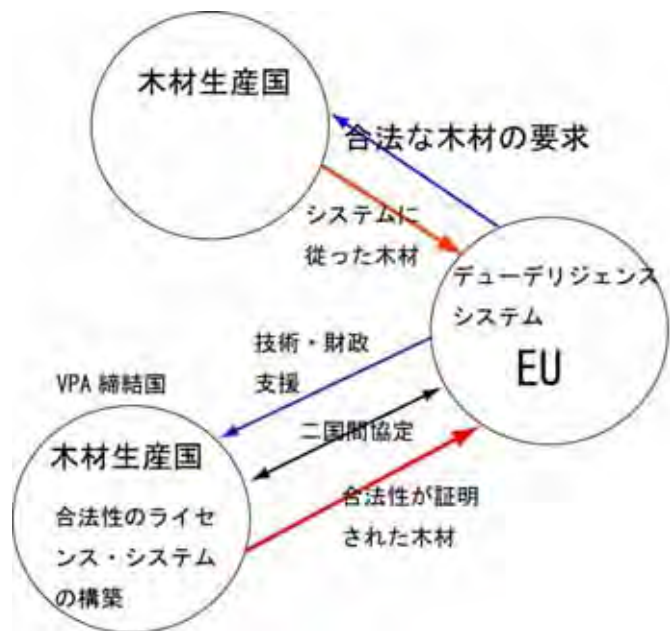
## 3. 自主的二国間協定 (VPA)

- ▶ EUのFLEGT (森林法執行・ガバナンス・貿易) におけるイニシアティブ
- ▶ 木材生産国において、EU 向けの木材生産が合法となるライセンス・システムを構築
- ▶ ガーナ・カメルーンでVPA締結済み
- ▶ インドネシア・マレーシア・ベトナムと検討中



## 4 . EUデューデリジェンス法案

- EU委員会のもとでの違法伐採対策のイニシアティブとして検討中
- 合法的な木材・木材製品の輸入・流通を目的
- 民間企業がデューデリジェンス・システムを策定
- VPAを補完: VPAは生産国対象、EUデューデリジェンス法案は消費国対象



## 5 . 改正レイシー法

- 米国における、野生生物・魚・植物などの違法な取引を取り締まる法律を、違法伐採木材にも対象を拡大 (2008年)
- 米国法・外国法に違反した木材の輸入・流通に対して、罰則を与える
- 木材取扱業者だけではなく、加工業者・販売業者まで対象



Henry Juszkiewicz, chief executive of Gibson Guitars. Photograph: Martin Godwin

Gibson Guitars is under investigation for alleged use of smuggled wood. US federal agents raided a Gibson factory on Tuesday, claiming that they may have used illegal rosewood to make their guitars.

The US Fish and Wildlife Service seized wood, computers, files and guitars from Gibson's Massman Road manufacturing facility in Nashville.

出典: 英・ガーディアン紙

## 法的・自主的措置の課題

措置の名称	課題点
1. 森林認証	<ul style="list-style-type: none"><li>• ごく一部しか受け入れられていない</li><li>• 熱帯途上国での森林認証の実施が困難(面積比1%)</li><li>• プレミアム・コストが付きにくい</li></ul>
2. 木材公共調達方針	<ul style="list-style-type: none"><li>• 導入国が少ないと、違法木材は他国に流れる</li><li>• 国産材や木材代替品へ利用転換される</li></ul>
3. 自主的二国間協定(VPA)	<ul style="list-style-type: none"><li>• 持続可能性は考慮されず</li><li>• 多くの国での協定締結は困難・他国から流れる可能性</li></ul>
4. EUデューデリジェンス法案	<ul style="list-style-type: none"><li>• 法案の有効性が国ごとに異なる(監視制度)</li><li>• 持続可能性は考慮されず？</li></ul>
5. 改正レイシー法	<ul style="list-style-type: none"><li>• 持続可能性は考慮されず</li><li>• 税関や告発者が違法性に気付いたときしか、発動されない</li></ul>

- より強固な措置の設置・普及の必要性
- 日本での措置の少なさ

## 木材消費における消費者の意識向上の必要性

- 消費者が、違法伐採木材製品に関する情報を得ていない / 知らなかったり、情報を知っていても購入を続ける
- 木材取扱業者には、違法なまま取引をしてもよいというメッセージとなる
  
- 違法伐採対策に、法的・自主的措置の整備のみならず、消費者の意識の向上が必要
- 消費者の購買意識の高まりによって、違法木材の流通が問題視され、厳格な法制度の設置が検討される可能性



# 消費者の意識向上に向けた普及活動の事例

## ➤ 政府機関・団体による活動

ポスター・パンフレットの配布・講演会の開催・TV番組での広報



出典：(社)全国木材組合連合会



出典：「合法木材ナビ」ホームページより



出典：「環境省」ホームページより

## ➤ NGOによる普及活動

メディアでの情報発信やフォーラムの開催 (フェアウッドパートナーズ等)



出典：「積水ハウス」ホームページより



出典：「国際環境NGO FOE Japan」ホームページより

# 自主的な措置としてのフェアトレード

➤ 途上国で作られた作物・製品を適正な価格で継続的に取引することで、生産者の持続的な生活向上を支える



出典：「わかちあいプロジェクト」ホームページより

➤ FLOでは、第三者認証制度を導入

➤ 認証基準に、経済的基準、社会的基準、環境的基準

➤ 森林認証とFLOのダブル認証の試み

➤ 直輸入を含む多様な販路と普及の萌芽  
- 直販・卸売・企業向け

フェアトレード小売販売額の推移



出典：長坂・増田(2009)



出典：フェアトレード・ラベル・ジャパン



出典：「ヨコハマ経済新聞」ホームページより

ご清聴、ありがとうございました

